



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 真鍋 彰郭
定時株主総会開催予定日 平成24年6月16日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 072-244-1174
平成24年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	54,632	9.8	4,645	11.8	4,847	12.2	2,284	6.1
23年3月期	49,766	3.0	4,155	2.3	4,319	1.9	2,153	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	240.38	—	8.0	10.2	8.5
23年3月期	226.17	—	8.1	9.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	48,841	29,344	60.0	3,087.88
23年3月期	46,257	27,499	59.4	2,893.67

(参考) 自己資本 24年3月期 29,303百万円 23年3月期 27,499百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,389	△2,550	△2,505	1,458
23年3月期	4,284	△2,973	△1,267	1,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	570	26.5	2.1
24年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	570	25.0	2.0
25年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		19.9	

(注) 23年3月期期末配当の内訳 記念配当 10円00銭
24年3月期期末配当の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,991	5.0	2,238	△15.9	2,336	△16.0	1,143	△21.1	120.37
通期	57,012	4.4	4,817	3.7	5,006	3.3	2,390	4.6	251.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、12ページ「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,781,600 株	23年3月期	9,781,600 株
② 期末自己株式数	24年3月期	278,428 株	23年3月期	278,350 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,503,229 株	23年3月期	9,520,261 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、1ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	2
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 会計方針の変更	12
(8) 追加情報	12
(9) 財務諸表に関する注記事項	13
(持分法投資損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(会計方針の変更)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、徐々に顕在化する東日本大震災の復興需要が景気全体を後押しする形となり、加えて米景気の改善傾向や欧州の債務不安の後退と相まって、円高の修正や株高が進み、企業収益や個人消費にやや明るさが見え始める時期となりました。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、政府が打ち出した贈与税の非課税措置や住宅ローン減税等の内需拡大策が追い風となり、住宅販売が伸びることとなりました。しかし住宅需要が回復しつつあるとは言えマンションの年間新設戸数は、まだピーク時の半分以下という状況で推移いたしました。

一方、当引越業界におきましても需要の伸びは見られず、相変わらずのシェア競争と価格競争に終始いたしました。

こうした状況の下、当社では着実な経営努力を実施いたしました結果、取扱引越件数は598,733件（前年同期比8.8%増）と増加し、売上高は54,632百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

売上高につきましては、地区別構成比において、北海道・東北地区8.5%、関東地区35.6%、中部・東海地区16.1%、近畿地区19.6%、中国・四国地区7.1%、九州・沖縄地区12.6%、その他0.5%となりました。

また、地域別の売上高増減率については、前年同期比で北海道・東北地区25.7%増、関東地区12.3%増、中部・東海地区5.1%増、近畿地区5.1%増、中国・四国地区7.2%増、九州・沖縄地区8.2%増、その他26.5%増となっております。

法人向けの営業につきましては、取引拡大の結果、売上高は25,191百万円（前年同期比8.6%増）と増加しました。

インターネットを利用した見積依頼による販売実績につきましては15,355百万円（前年同期比26.0%増）と大幅に増加しました。

売上原価のうち労務費は18,890百万円（前年同期比7.3%増）となり、売上原価総額は33,403百万円（前年同期比8.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費のうち、人件費は9,344百万円（前年同期比13.5%増）となり、販売費及び一般管理費は16,583百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

この結果、営業利益は4,645百万円（前年同期比11.8%増）となり、経常利益は4,847百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

また、当期純利益につきましては2,284百万円（前年同期比6.1%増）となり、増収増益を達成しました。

次期の見通しにつきましては、復興需要の本格化と海外経済の復調で景気は拡大するものと考えます。しかし海外経済の不安要因が完全に払拭されたとは言えない状況にあり、原油高や原子力発電所の停止による電力不足といった景気の下振れ要因も多く、先行き景気の不透明感は拭えません。

一方、住宅業界におきましては現況、震災の影響がなくなったと見ても良い状態に戻っており、住宅資材の価格上昇は見られるものの、消費者の住宅購入意欲は底堅く、需給ともに堅調に推移するものと考えます。引越業界におきましてはインターネット受注の増加と荷物の小口化、シェア競争の激化等々で需要の伸長は見込めず、これまで通りの横這いで推移するものと考えます。当社では更なる品質の向上を目指し、他社との差別化を進めつつ従来からの施策を着実に実行することで予算の達成を図ります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、売上高57,012百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益4,817百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益5,006百万円（前年同期比3.3%増）、当期純利益2,390百万円（前年同期比4.6%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当事業年度末における流動資産の合計は、前年同期比845百万円（18.5%）増加の5,410百万円となりました。

これは主として、売掛金が前年同期比419百万円（21.3%）増加によるものであります。

ロ. 固定資産

当事業年度末における固定資産の合計は、前年同期比1,738百万円（4.2%）増加の43,431百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得により、有形固定資産が前年同期比1,782百万円（4.6%）増加したことによるものであります。

ハ. 流動負債

当事業年度末における流動負債の合計は、前年同期比1,424百万円（12.4%）増加の12,929百万円となりました。

これは主として、買掛金が前年同期比820百万円（48.5%）、未払費用が前年同期比562百万円（19.6%）それぞれ増加したことによるものであります。

ニ. 固定負債

当事業年度末における固定負債の合計は、前年同期比685百万円(9.5%)減少の6,567百万円となりました。

これは主として、長期借入金が前年同期比801百万円(18.4%)減少したことによるものであります。

ホ. 純資産

当事業年度末における純資産の合計は、前年同期比1,845百万円(6.7%)増加の29,344百万円となりました。

これは主として、当期純利益2,284百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ332百万円増加し、当事業年度末残高は1,458百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動による資金は、5,389百万円の増加(前年同期の資金は4,284百万円の増加)となりました。

これは主として、税引前当期純利益4,845百万円に対し、法人税等の支払額2,611百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費1,293百万円、仕入債務の増加820百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動による資金は、2,550百万円の減少(前年同期の資金は2,973百万円の減少)となりました。

これは主として、土地建物等への投資による支出が2,449百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動による資金は、2,505百万円の減少(前年同期の資金は1,267百万円の減少)となりました。

これは主として、借入による収入が4,900百万円あった一方で、借入金の返済6,198百万円、設備関係割賦債務の返済による支出636百万円及び配当金の支払570百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	60.2	57.1	59.4	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	41.9	33.2	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	2.0	1.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	85.3	65.9	83.8	140.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な設備投資や経営環境の変化等に備え、企業体質を強化するための内部留保に留意するとともに、キャッシュ・フローに重点を置いた経営に努めております。また株主各位への適切な利益還元を図るため、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、利益成長の実現を通じて一層、株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。したがって業績の順調な伸長が見込まれる状況が確認できた場合には特別配当を行うこととしております。

なお第36期の当社の配当方針に関しましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

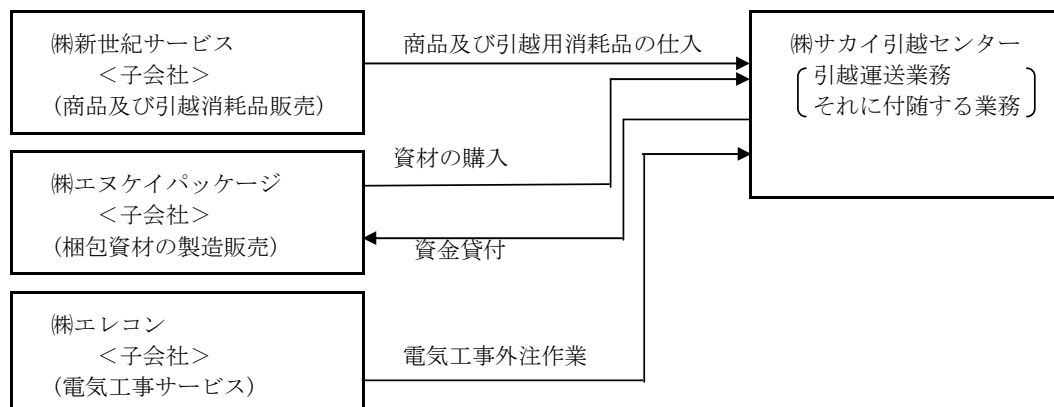
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社サカイ引越センター)及び子会社3社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する業務を主とした事業活動を行っております。

当社が属する一般貨物自動車運送業界は、「貨物自動車運送事業法」(平成元年12月施行)及び「貨物利用運送事業法」(平成元年12月施行)上、それらの業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、引越運賃料金の設定・改定(届出制)、事業計画の変更(認可制)等についても法定されております。

国内主要都市に支社を設置して、広く不特定多数の個人及び法人を対象として、委託を受けて作業を実施することにより、個人及び法人の利便を図ることを主業務としております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。なお、現時点では子会社の当社に及ぼす影響は、軽微かつ重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成していません。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「CSRの追求」において事業活動を進めておりますが、中でも「株主満足度の向上」は優先事項と受けとめ、その実現のため、高い成長力、高い収益力を備えた活力ある企業造りを目指しています。

特に営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区を中心に、人口密度が高く将来の市場性が見込める地区にも拠点を設置し引越需要の確保を目指しております。

引越サービスの向上、技術開発提供による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、ISO9001の全グループ認証取得により、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令順守及び引越技術の向上を図ります。

また、ディスクロージャー体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り、一人でも多くの投資家から当社の理解を得られるよう、ひいては「地域社会から信頼される企業」となるよう努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社の属する引越運送業界は4000億円市場と評されておりますが、当社は当業界の雄を目指しており、当面15%のシェアを占有することで引越專業界トップの地位を安定的に確保できるものと受け止めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界NO.1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

- ①拠点の全国への展開
- ②企業、事務所、宅建業者及びマンションデベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保
- ③既存支社の効率化
- ④海外引越の取扱い
- ⑤インターネットによる受注促進
- ⑥通信販売の拡充
- ⑦単身引越の取扱強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

①拠点の開設

首都圏を中心とした新規拠点の充実と現在、支社未開設地域への開設も積極的に行いたいと考えております。

②インターネット受注の促進

顧客の多様化するライフスタイルに合わせた商品販売や消費者ニーズを採り入れた商品開発を積極的に展開してまいります。また、既存の通信販売カタログ「キッチリサカイの大百貨」を一層充実するとともに、インターネット部門への効率的な人員配置と個々のスキルアップにより、インターネット受注の促進に努めます。

③企業法人営業の強化

都市圏を中心に営業社員を重点的に増員し戦力増強を図ります。併せて東京営業本部の機能強化と組織力のアップにより、これからも法人営業を一層強化してまいります。

④ネットワーク網の活用と品質の向上

北は北海道から南は沖縄まで日本全国に拠点ネットワーク網を構築している当社は、この強力なネットワーク網を有効活用することにより、他社と差別化を図るとともに「廉価で高品質なサービス」を提供いたします。また、ISOの基準をベースにした品質向上に取り組むとともに顧客満足度を一層高め、更なる業績の向上を図ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,297	1,894,277
受取手形	2,465	580
売掛金	1,967,516	2,387,081
貯蔵品	183,324	236,923
前払費用	109,499	123,526
繰延税金資産	695,470	709,342
その他	49,864	74,063
貸倒引当金	△15,496	△14,950
流動資産合計	4,564,940	5,410,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,861,669	8,898,480
減価償却累計額	△2,596,949	△2,842,036
建物(純額)	5,264,719	6,056,443
構築物	1,069,230	1,171,619
減価償却累計額	△664,999	△756,667
構築物(純額)	404,230	414,952
機械及び装置	32,538	58,881
減価償却累計額	△19,325	△26,052
機械及び装置(純額)	13,213	32,828
車両運搬具	8,309,676	8,594,087
減価償却累計額	△7,532,695	△7,974,769
車両運搬具(純額)	776,981	619,317
工具、器具及び備品	605,419	629,591
減価償却累計額	△472,190	△500,356
工具、器具及び備品(純額)	133,228	129,234
土地	32,298,619	33,530,460
建設仮勘定	109,340	—
有形固定資産合計	39,000,334	40,783,237
無形固定資産		
借地権	20,100	20,100
ソフトウェア	897,305	662,478
電話加入権	37,073	37,073
その他	2,924	5,321
無形固定資産合計	957,402	724,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247,135	320,541
関係会社株式	97,579	97,579
出資金	430	230
従業員に対する長期貸付金	2,515	6,230
関係会社長期貸付金	381,500	443,500
長期前払費用	17,695	17,698
繰延税金資産	533,257	575,800
敷金及び保証金	195,999	188,012
保険積立金	219,413	233,275
破産更生債権等	4,615	757
その他	47,268	48,046
貸倒引当金	△12,615	△8,757
投資その他の資産合計	1,734,795	1,922,915
固定資産合計	41,692,532	43,431,126
資産合計	46,257,473	48,841,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,691,828	2,512,448
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,880,500	1,883,300
未払金	1,136,211	1,377,195
未払費用	2,870,582	3,433,004
未払法人税等	1,647,765	1,662,339
未払消費税等	345,324	383,665
前受金	400,643	457,662
預り金	196,724	380,260
役員賞与引当金	—	27,000
賞与引当金	813,000	812,000
災害損失引当金	20,510	—
その他	2,213	1,006
流動負債合計	11,505,303	12,929,883
固定負債		
長期借入金	4,359,800	3,558,200
長期未払金	934,884	841,951
再評価に係る繰延税金負債	698,215	612,227
退職給付引当金	1,230,052	1,505,309
その他	29,951	49,736
固定負債合計	7,252,903	6,567,425
負債合計	18,758,206	19,497,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金		
資本準備金	3,457,010	3,457,010
その他資本剰余金	8,333	8,333
資本剰余金合計	3,465,343	3,465,343
利益剰余金		
利益準備金	340,000	340,000
その他利益剰余金		
別途積立金	21,700,000	23,300,000
繰越利益剰余金	2,239,849	2,354,052
利益剰余金合計	24,279,849	25,994,052
自己株式	△596,901	△597,034
株主資本合計	30,898,741	32,612,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,784	△11,384
土地再評価差額金	△3,383,691	△3,297,704
評価・換算差額等合計	△3,399,475	△3,309,088
新株予約権	—	40,939
純資産合計	27,499,266	29,344,662
負債純資産合計	46,257,473	48,841,971

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	49,766,610	54,632,647
売上原価	30,814,009	33,403,327
売上総利益	18,952,600	21,229,320
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,331,801	2,470,626
役員報酬	173,246	179,536
給料及び手当	4,769,755	5,120,824
賞与	781,178	1,078,219
臨時雇員費	698,305	818,577
福利厚生費	1,187,264	1,382,854
貸倒引当金繰入額	2,972	1,448
役員賞与引当金繰入額	—	27,000
賞与引当金繰入額	469,299	477,721
退職給付費用	157,051	218,654
販売手数料	1,185,081	1,248,215
通信費	765,639	815,334
減価償却費	521,387	521,122
その他	1,753,644	2,223,573
販売費及び一般管理費合計	14,796,629	16,583,707
営業利益	4,155,970	4,645,613
営業外収益		
受取利息	5,246	5,721
受取配当金	6,049	6,883
不動産賃貸料	24,842	32,494
受取手数料	38,204	39,506
受取保険金	71,135	114,194
補助金収入	34,850	—
その他	34,860	42,269
営業外収益合計	215,189	241,069
営業外費用		
支払利息	51,446	38,675
その他	64	267
営業外費用合計	51,511	38,943
経常利益	4,319,649	4,847,739
特別利益		
固定資産売却益	26,638	15,024
投資有価証券売却益	49	—
災害損失引当金戻入額	—	2,641
その他	—	1,000
特別利益合計	26,688	18,665
特別損失		
固定資産処分損	44,680	19,741
投資有価証券評価損	66,798	—
災害による損失	20,510	—
投資有価証券売却損	3,561	—
その他	—	1,620
特別損失合計	135,551	21,361
税引前当期純利益	4,210,786	4,845,044
法人税、住民税及び事業税	2,098,029	2,619,685
法人税等調整額	△40,452	△59,039
法人税等合計	2,057,577	2,560,646
当期純利益	2,153,209	2,284,397

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,750,450	3,750,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,750,450	3,750,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,457,010	3,457,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,457,010	3,457,010
その他資本剰余金		
当期首残高	8,333	8,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,333	8,333
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340,000	340,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,000	340,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,100,000	21,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	1,600,000
当期変動額合計	1,600,000	1,600,000
当期末残高	21,700,000	23,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,162,804	2,239,849
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,600,000	△1,600,000
剰余金の配当	△476,164	△570,194
当期純利益	2,153,209	2,284,397
当期変動額合計	77,045	114,203
当期末残高	2,239,849	2,354,052
自己株式		
当期首残高	△561,287	△596,901
当期変動額		
自己株式の取得	△35,613	△133
当期変動額合計	△35,613	△133
当期末残高	△596,901	△597,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	29,257,310	30,898,741
当期変動額		
剰余金の配当	△476,164	△570,194
当期純利益	2,153,209	2,284,397
自己株式の取得	△35,613	△133
当期変動額合計	1,641,431	1,714,070
当期末残高	30,898,741	32,612,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19,460	△15,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,676	4,399
当期変動額合計	3,676	4,399
当期末残高	△15,784	△11,384
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,383,691	△3,383,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	85,987
当期変動額合計	—	85,987
当期末残高	△3,383,691	△3,297,704
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	40,939
当期変動額合計	—	40,939
当期末残高	—	40,939
純資産合計		
当期首残高	25,854,157	27,499,266
当期変動額		
剰余金の配当	△476,164	△570,194
当期純利益	2,153,209	2,284,397
自己株式の取得	△35,613	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,676	131,326
当期変動額合計	1,645,108	1,845,396
当期末残高	27,499,266	29,344,662

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,210,786	4,845,044
減価償却費	1,451,511	1,293,207
株式報酬費用	—	40,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,537	△4,404
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	27,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	106,300	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	178,274	275,257
受取利息及び受取配当金	△11,295	△12,604
支払利息	51,446	38,675
固定資産売却損益(△は益)	△26,638	△15,024
固定資産処分損益(△は益)	44,680	19,741
投資有価証券評価損益(△は益)	66,798	—
投資有価証券売却損益(△は益)	3,511	—
災害損失	20,510	—
売上債権の増減額(△は増加)	287,738	△356,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,723	△53,598
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,872	820,619
未払消費税等の増減額(△は減少)	170,489	38,341
その他	△151,440	1,088,943
小計	6,303,985	8,044,333
利息及び配当金の受取額	11,354	12,607
利息の支払額	△51,113	△38,388
災害損失の支払額	—	△17,869
法人税等の支払額	△1,980,040	△2,611,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,284,186	5,389,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△722,500	△712,600
定期預金の払戻による収入	724,200	723,600
有形固定資産の取得による支出	△2,248,082	△2,449,553
有形固定資産の売却による収入	47,823	31,525
無形固定資産の取得による支出	△745,675	△13,799
投資有価証券の取得による支出	—	△66,383
投資有価証券の売却による収入	10,043	—
貸付けによる支出	△42,180	△86,520
貸付金の回収による収入	11,935	20,805
その他	△9,158	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,973,594	△2,550,756

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,100,000	3,800,000
短期借入金の返済による支出	△4,200,000	△4,300,000
長期借入れによる収入	1,960,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,836,500	△1,898,800
設備関係割賦債務の返済による支出	△763,872	△636,767
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,876	—
自己株式の取得による支出	△35,613	△133
配当金の支払額	△476,164	△570,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,026	△2,505,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,564	332,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,082,132	1,125,697
現金及び現金同等物の期末残高	1,125,697	1,458,677

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
引当金の計上基準	役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

なお、上記役員賞与引当金以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、この変更による前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(8) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は123,241千円減少、その他有価証券評価差額金は1,285千円減少、法人税等調整額(借方)は121,956千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は85,987千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(持分法投資損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は引越運送業務を日本全国に展開しているため、セグメントは各支社等を基礎とした地区別で構成されており、「北海道・東北地区」「関東地区」「中部・東海地区」「近畿地区」「中国・四国地区」及び「九州・沖縄地区」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントでは、引越運送業務及びそれに付随する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産及び負債に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東 海地区	近畿地区	中国・四 国地区	九州・沖 縄地区	計				
売上高	3,697,901	17,302,258	8,357,639	10,183,392	3,628,747	6,362,844	49,532,784	233,825	49,766,610	—	49,766,610
セグメン ト利益	50,115	1,521,181	831,175	874,363	406,233	536,878	4,219,947	99,702	4,319,649	—	4,319,649
セグメント 資産(総資産)	2,209,981	17,012,987	3,181,121	8,567,330	2,218,733	3,637,368	36,827,522	3,319,707	40,147,230	6,110,242	46,257,473
その他の項目											
減価償却費	107,180	573,630	210,465	273,754	91,614	151,120	1,407,765	43,746	1,451,511	—	1,451,511
受取利息	485	1,584	961	1,169	376	667	5,246	—	5,246	—	5,246
支払利息	4,244	13,813	8,397	9,795	3,265	5,550	45,067	6,379	51,446	—	51,446
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	80,612	1,733,880	389,628	213,241	102,001	96,773	2,616,137	87,102	2,703,240	31,196	2,734,437

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計は財務諸表の経常利益と一致しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東 海地区	近畿地区	中国・四 国地区	九州・沖 縄地区	計				
売上高	4,646,798	19,423,465	8,782,375	10,706,373	3,891,589	6,886,259	54,336,862	295,785	54,632,647	—	54,632,647
セグメン ト利益	375,860	1,778,093	716,424	814,314	394,388	652,972	4,732,055	115,684	4,847,739	—	4,847,739
セグメント 資産(総資産)	2,211,044	16,870,349	3,232,092	8,179,051	2,228,962	3,670,599	36,392,097	5,994,516	42,386,614	6,455,357	48,841,971
その他の項目											
減価償却費	127,396	461,908	142,351	217,783	126,338	162,265	1,238,044	55,162	1,293,207	—	1,293,207
受取利息	512	1,794	1,019	1,240	406	746	5,721	—	5,721	—	5,721
支払利息	3,114	10,846	6,228	7,250	2,427	4,392	34,258	4,417	38,675	—	38,675
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	10,723	569,841	49,364	93,880	47,541	72,949	844,300	1,829,276	2,673,576	305,293	2,978,869

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計は財務諸表の経常利益と一致しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

